

耐震基準適合住宅に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書

年 月 日					
申告先 長野市長		申告者 住所(所在地) 氏名(名称) 電話番号 個人番号(法人番号)			
<input type="checkbox"/> 長野市市税条例附則第 7 条第 7 項または 13 項 <input type="checkbox"/> 長野市市税条例附則第 7 条第 10 項(特定耐震基準適合住宅)					
の規定により、次のとおり申告します。					
家 屋 の 所 在					
家屋番号		種 類 (用途)		構 造	
建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	耐震改修が完了した年月日	年 月 日
耐震改修に要した費用		耐震基準適合住宅に係るもの		円	
		補助の算定の基礎となった耐震基準適合家屋に係るもの		円	
区分所有に係る耐震基準適合住宅(家屋)以外の耐震基準適合住宅(家屋)		総床面積 m ²	内 訳	床 面 積 m ²	独立区画部分ごとの居住部分の床面積
			居住部分		m ²
			非居住部分	m ²	/
区分所有に係る耐震基準適合住宅(家屋)		専有部分の床面積 m ²	内 訳	床 面 積 m ²	独立区画部分ごとの居住部分の床面積
			居住部分		m ²
			非居住部分	m ²	/
耐震改修が完了した日から 3 月以内に申告書を提出することができなかった理由 (耐震改修が完了した日から 3 月を経過した後に申告する場合のみ記入)					

(注) 独立区画部分の居住部分に係る床面積が書ききれない場合は、別紙に記載して添付すること。

※添付書類については、裏面に記載しております。

添付書類（地方税法施行規則附則第7条第7項、11項の規定に基づく書類）

- 1 耐震改修工事が行われた旨を証する書類（以下の①または②のいずれか1つ）
 - ① 増改築等工事証明書
 - ② 長野市（建築指導課）が発行する「住宅耐震改修証明書」（長期優良住宅化リフォームに該当しない場合に限る）

- 2 耐震改修に要した費用を証する書類（領収証、契約書等）の写し

- 3 国または地方公共団体からの補助金等の交付を証する書類（補助金等の交付を受けている場合）

- 4 特定耐震基準適合住宅の場合（長期優良住宅に該当することとなった場合）
 - ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律第7条に規定する通知の写し